

平成 15 年 12 月期

## 中間決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2576

(URL <http://www.kinki.ccbo.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 仁次

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
15 年 6 月中間期	百万円 % 86,021 (0.9)	百万円 % 1,716 (19.0)	百万円 % 1,664 (21.8)
14 年 6 月中間期	86,778 (0.0)	2,118 (34.8)	2,129 (34.3)
14 年 12 月期	183,349	5,469	5,475

	中間純損失( ) 又は当期純利益	1 株当たり中間 純損失( )又は当期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 中間(当期)純利益
15 年 6 月中間期	百万円 % 429 (-)	円 銭 6 87	円 銭
14 年 6 月中間期	1,362 (-)	21 78	_____
14 年 12 月期	161	2 58	_____

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 7 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 12 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 62,559,930 株 14 年 6 月中間期 62,583,481 株  
 14 年 12 月期 62,579,062 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
15 年 6 月中間期	百万円 120,260	百万円 81,830	% 68.0	円 銭 1,308 06
14 年 6 月中間期	119,908	82,101	68.5	1,311 92
14 年 12 月期	119,517	82,877	69.4	1,324 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 62,558,783 株 14 年 6 月中間期 62,580,677 株  
 14 年 12 月期 62,561,633 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
15 年 6 月中間期	百万円 3,146	百万円 7,276	百万円 552	百万円 5,303
14 年 6 月中間期	538	4,741	953	10,186
14 年 12 月期	16,176	20,055	1,478	9,986

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 186,200	百万円 5,500	百万円 1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 98 銭

営業利益(通期) 5,500 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 8 ページをご参照ください。

## 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を中心とする事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### 《飲料・食品の製造販売事業》

##### 飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

##### 飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

##### 飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

#### 《その他の事業》

##### 不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

##### リース業

株式会社レックスリースが行っております。

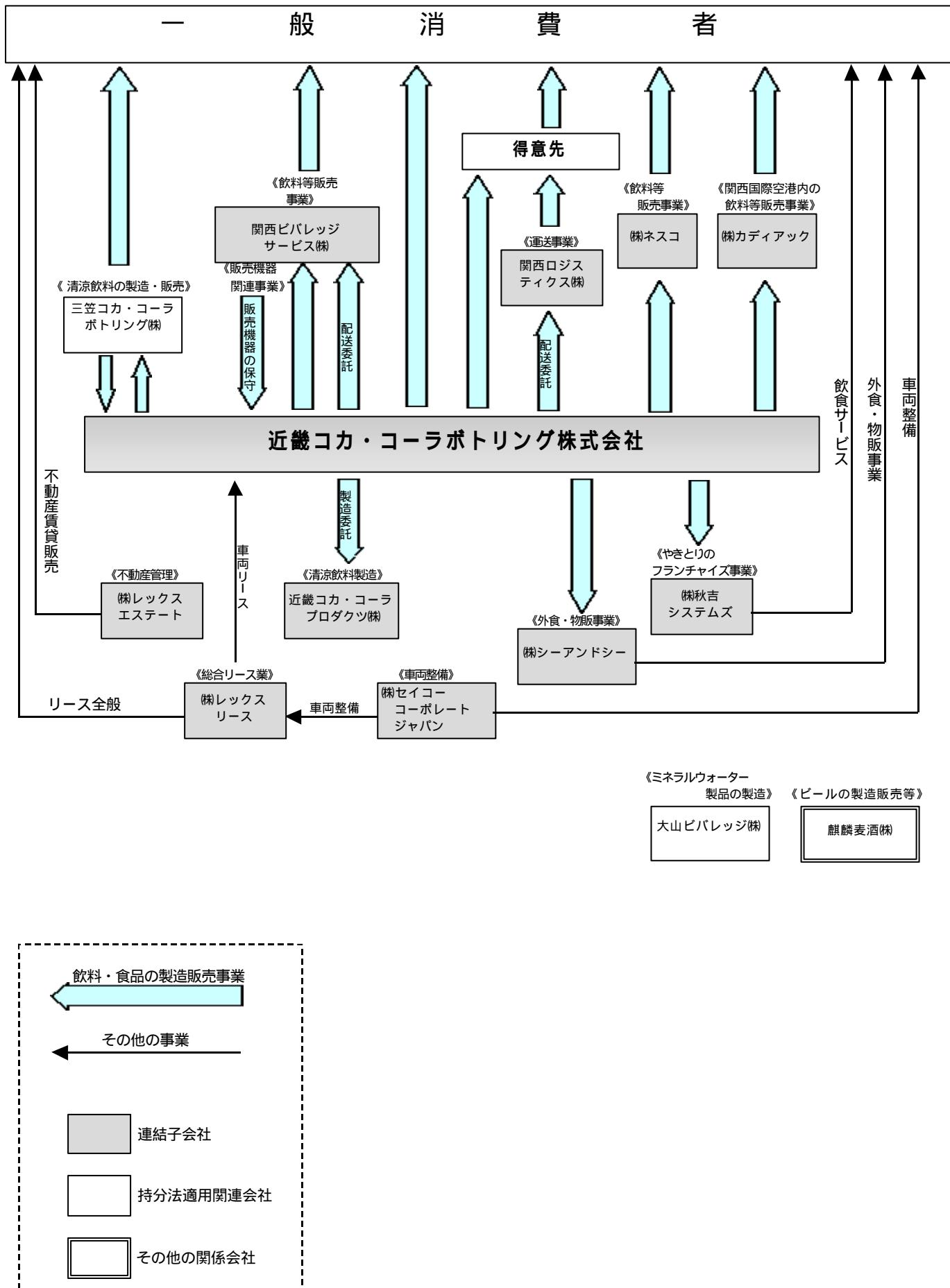
##### 車両整備業

株式会社セイコーポレートジャパンが行っております。

##### 外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは「さわやかさ創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバリゼーションの進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応等、社会的責任の遂行による企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的に取り組んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は長期的展望に基づく投資を推進し、競争優位の経営基盤を確立して収益力の向上に努め、配当等をとおして安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備等の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにかかる施策につきましては、現在の投資金額、市況、業績などを勘案し、その費用および効果を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策および時期につきましては未定であります。

## 4. 目標とする経営指標

厳しい市場環境ではありますが、2001年度から2005年度の中期経営計画の定量目標として、2005年度にグループトータルの経常利益67億円を経営目標としております。

## 5. 中長期的な経営戦略

大きく変化する経営環境に対応していくために、2000年末に2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画「飛翔21」(5ヵ年計画)を策定いたしましたが、企業としての生き残りをかけて、再度行動目標を見定める必要があると考え、新ビジョン「ビジョン2005」を策定するとともに中期経営計画の方針を一部追加変更いたしました。新ビジョン「ビジョン2005」の骨子は、エンドユーザーであるお客様を最優先し、お客様満足実現のパートナーとしてお得意様を大切にし、共に成長し、その結果として会社としての増益を達成するというものです。中期経営計画では「企業価値の創造」を基本テーマとして、販売力の強化、経営システムの革新と構造改革、人と組織の活性化、コンプライアンスを推進し、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指しております。

### **マーケットの選択と集中の徹底による成長戦略**

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいりますが、ボリュームの増加によるシェアの拡大も重要であり成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自動販売機市場を中心に効率的に経営資源を投入してまいります。

### **グループ経営の確立とグループ競争力の強化**

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化し、グループ利益の最大化を図ってまいります。

### **構造改革の推進**

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売・製造・物流体制や人事諸制度の抜本的改革等、グループ会社を含めて革新的な構造改革を実施してまいります。

販売体制は、チャネルおよびカスタマーの変化に対応し、直販システムの強みを活かしながら、消費形態に連動した販売形態別の専門性を発揮でき、様々な消費者の満足を実現することが可能な組織形態を具体化してまいります。製造・物流体制では、機能面からの分社・再編を実施してきました。さらに、昨年11月に資本参加（34.01%）したテリトリーが隣接する三笠コカ・コーラボトリング株式会社とは、本年度から工場運営および自動販売機のオペレーション業務の統合を開始いたしました。

このような当社グループとしての構造改革を今後とも実行していくとともに、加えて日本コカ・コーラ株式会社、各コカ・コーラボトリング会社との全国レベルの共同プロジェクトの推進により、販売量の拡大とコスト削減を図ってまいります。

## **6. 対処すべき課題**

今後のわが国の経済情勢は、個人消費および企業の設備投資にまだまだ回復の兆しがみえず、特に当社が地盤とする関西経済は出口の見えない状況にあります。そのような中、清涼飲料業界におきましては、一層厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「飛翔21」の目標達成に向けて、更なる構造改革を進める一方、グループ各社との戦略協調や営業部門における効率的資源配分と、より専門性が発揮できる新販売体制等による販売の拡大を図るとともに、新ビジョン「ビジョン2005」の具現化による人と組織の活性化と社会との調和ならびにコカ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトへの積極的な参画などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

さらに、日本コカ・コーラ株式会社および各コカ・コーラボトリング会社の共同出資で設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジサービス株式会社で検討している調達から生産・物流にいたるサプライチェーンマネジメントを最適化する取り組みについては、ボトラーとしての枠組みを越えて積極的に参画し、コスト削減およびサービス水準の向上に貢献してまいります。

また、厚生年金基金の制度につきましては、2002年10月の代行部分返上に引き続き、構造的な改革を進めてまいります。

## 7 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「株主価値の向上」を最優先としております。「株主価値の向上」に不可欠な長期的・継続的な増益の達成を目指しており、コンプライアンスの強化を徹底しております。

その実現のために、当社は取締役会を月1回開催しております。監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名で、うち2名は社外監査役であります。社内規定に基づき監査役会を開催し、取締役会等の重要な会議に出席しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員（監査役含む）で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めています。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等の経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社の経営課題の共有化に努めています。

## 経営成績及び財政状態

### ・ 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 事業全般の概況

当上半期の清涼飲料業界は、深刻な雇用や所得環境を背景とした個人消費の冷え込みにより、販売数量が伸び悩む中、企業間競争の熾烈化による価格の低下や、販売チャネルの変化などによる収益低下により、厳しい市場環境となりました。

当社グループは、こうした状況下、「中期経営計画」の見直しを行い、シェアと利益の両立から、当面は、より利益を重視する計画とするとともに、新たに、2005年のるべき姿として、お客様満足の実現が会社の成長・発展に繋がるという考え方を基本とした「ビジョン2005」を策定し、業績の向上と企業価値の創造を目指しました。

販売面におきましては、営業組織を販売チャネルに則して4部門に再編し、選択と集中によって明確な部門別戦略を構築することにより、販売力の強化と収益の改善を目指しました。また、「No Reason Coca-Cola」キャンペーンの新展開や、「ジョージア 明日があるさ2」キャンペーンをスタートさせたほか、コカ・コーラのブランドイメージをより新しく、より強力なものにするニューロゴマークを導入するなど、ブランド力の強化を図りました。さらに、新製品として、「まろ茶120」「ボコ」「バニラコカ・コーラ」などを発売し、販売の拡大に努めました。

製品の需給面におきましては、4月には、コカ・コーラシステム内各社と共に、全国規模のサプライチェーンマネジメント(SCM)の確立を目指す新会社「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」を共同設立し、ボトラーの枠を越えた需給の最適化に向けて取り組みました。また、6月には、西日本ボトラー5社の共同出資によるミネラルウォーター製造会社「大山ビバレッジ株式会社」が稼動しました。

一方、経営環境の変化に伴う構造改革につきましては、引き続き当社グループ全体で推進し、経営の効率化を図りました。4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を目指し、グループ会社への出向者65名の転籍を実施しました。また、「三笠コカ・コーラボトリング株式会社」の滋賀工場の製造業務および一部地域の自動販売機オペレーション業務を、3月以降順次、当社グループとして一体化した運営を行い、効率化を進めてまいりました。

これらの結果、当上半期の売上高は、860億2千1百万円(前年同期比0.9%減) 経常利益は、16億6千4百万円(前年同期比21.8%減)となりました。また、特別損失として、退職給付会計基準変更時差別の償却額13億3千9百万円と転籍による特別退職金8億7千1百万円を計上した結果、4億2千9百万円の中間純損失となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、個人消費の低迷など収益を圧迫する厳しい市場環境の中、新製品の発売、ブランド毎のキャンペーンや消費者プロモーションを展開し、ブランド力の強化と販売の拡大を図りました。これらの結果、売上高は815億5千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

### 《その他の事業》

その他の事業においては、リース事業における一般リース部門の縮小等により売上高が減少しました。これらの結果、売上高は44億6千4百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期につきましても、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されますが、当社グループにおきましては、「中期経営計画」の達成に向けて、更なる販売力の強化と構造改革を展開するとともに、全国規模のSCMの確立をはじめとしたコカ・コーラシステム内各社との協働を推進する一方、「ビジョン2005」の浸透を図り、お客様の期待に応える活動を通じてお客様満足を実現することにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,862億円（前年同期比1.6%増）、営業利益55億円（前年同期比0.6%増）、経常利益55億円（前年同期比0.5%増）、当期純利益10億円（前年同期比521.1%増）を見込んでおります。

## ・ 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入が31億4千6百万円、投資活動による資金の支出が72億7千6百万円、財務活動による資金の支出が5億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億8千3百万円減少し、53億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、減価償却費が62億4千5百万円、長期前払費用償却費が12億2千4百万円あったものの、たな卸資産の増加額が20億6千8百万円あったことなどにより31億4千6百万円（前年同期比26億8百万円増）となりました。

### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が61億1千万円あったことなどにより、72億7千6百万円（前年同期比25億3千5百万円増）となりました。

### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の支出は、配当金の支払等により、5億5千2百万円（前年同期比4億円減）となりました。

# 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5 , 353		8 , 977		8 , 436	
2 受取手形及び売掛金	12 , 190		12 , 609		11 , 116	
3 有価証券			1 , 599		1 , 599	
4 たな卸資産	9 , 926		9 , 642		7 , 858	
5 繰延税金資産	690		1 , 219		389	
6 その他	6 , 012		4 , 835		3 , 868	
貸倒引当金	110		111		120	
流動資産合計	34 , 062	28.3	38 , 772	32.3	33 , 148	27.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	30 , 717		30 , 985		31 , 057	
減価償却累計額	15 , 426	15 , 291	14 , 543	16 , 441	15 , 063	15 , 993
(2)機械装置及び運搬具	34 , 508		33 , 734		34 , 437	
減価償却累計額	23 , 595	10 , 912	21 , 377	12 , 356	22 , 588	11 , 849
(3)販売機器	62 , 541		64 , 599		64 , 866	
減価償却累計額	47 , 978	14 , 562	50 , 613	13 , 986	51 , 789	13 , 077
(4)土地						
(5)建設仮勘定						
(6)リース資産	10 , 546		9 , 983		10 , 181	
減価償却累計額	6 , 918	3 , 628	6 , 492	3 , 490	6 , 728	3 , 453
(7)その他	6 , 622		6 , 302		6 , 563	
減価償却累計額	4 , 864	1 , 758	4 , 858	1 , 443	4 , 782	1 , 781
有形固定資産合計	66 , 368	55.2	65 , 977	55.0	66 , 583	55.7
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	1 , 921		1 , 821		1 , 944	
(2)連結調整勘定	1 , 881		2 , 133		2 , 007	
(3)その他	1 , 331		1 , 255		1 , 103	
無形固定資産合計	5 , 134	4.3	5 , 210	4.4	5 , 054	4.3
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	5 , 991		2 , 094		5 , 975	
(2)繰延税金資産	2 , 660		2 , 099		2 , 381	
(3)その他	6 , 634		6 , 141		6 , 930	
貸倒引当金	590		387		555	
投資その他の資産合計	14 , 696	12.2	9 , 948	8.3	14 , 731	12.3
固定資産合計	86 , 198	71.7	81 , 135	67.7	86 , 369	72.3
資産合計	120 , 260	100.0	119 , 908	100.0	119 , 517	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8 , 526	%	8 , 549	%	7 , 622	%
2 短期借入金	1 , 806		2 , 136		2 , 157	
3 1年以内に償還の転換社債	8 , 167				8 , 167	
4 未払金	3 , 066		4 , 196		3 , 266	
5 未払法人税等	259		230		450	
6 その他	5 , 018		4 , 154		4 , 676	
流動負債合計	26 , 844	22.3	19 , 267	16.1	26 , 338	22.0
固定負債						
1 転換社債			8 , 167			
2 長期借入金	3 , 347		2 , 948		2 , 983	
3 退職給付引当金	6 , 325		5 , 227		5 , 394	
4 役員退職慰労引当金	232		275		333	
5 繰延税金負債	432		444		446	
6 その他	1 , 189		1 , 426		1 , 087	
固定負債合計	11 , 527	9.6	18 , 490	15.4	10 , 245	8.6
負債合計	38 , 371	31.9	37 , 757	31.5	36 , 584	30.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	58	0.0	49	0.0	55	0.0
(資本の部)						
資本金			10 , 948	9.1	10 , 948	9.2
資本準備金			10 , 040	8.4	10 , 040	8.4
連結剰余金			60 , 993	50.9	61 , 954	51.8
その他有価証券評価差額金			129	0.1	41	0.0
自己株式			82 , 111	68.5	82 , 901	69.4
資本合計			9	0.0	23	0.0
(資本の部)			82 , 101	68.5	82 , 877	69.4
資本						
資本剰余金	10 , 948	9.1				
利益剰余金	10 , 040	8.3				
その他有価証券評価差額金	60 , 860	50.6				
自己株式	7	0.0				
資本合計	81 , 856	68.1				
81 , 830	25	0.0				
68.1						
負債、少数株主持分 及び資本合計	120 , 260	100.0	119 , 908	100.0	119 , 517	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	86,021	100.0	86,778	100.0	183,349	100.0
売上原価	45,929	53.4	44,950	51.8	97,577	53.2
売上総利益	40,091	46.6	41,827	48.2	85,772	46.8
販売費及び一般管理費	38,375	44.6	39,709	45.7	80,303	43.8
営業利益	1,716	2.0	2,118	2.5	5,469	3.0
営業外収益						
1 受取利息	10		5		11	
2 受取配当金	11		11		19	
3 不動産賃貸収入	59		121		227	
4 その他	79	16.0	149	288	318	576
営業外費用						
1 支払利息	72		72		140	
2 不動産賃貸料原価	29		97		188	
3 貯蔵品他廃棄損	57		60		121	
4 持分法による投資損失	7				12	
5 その他	44	212	46	277	107	570
経常利益	1,664	1.9	2,129	2.5	5,475	3.0
特別利益						
1 厚生年金基金代行部分返上益					1,456	
2 固定資産売却益	293		352		352	
3 その他	12	305	2	355	2	1,812
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	3467		476		641	
2 特別退職金	871		2,553		2,604	
3 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,339		2,015		3,804	
4 ゴルフ会員権評価損	47		8		119	
5 投資有価証券評価損	47		25		48	
6 その他	2,773	3.2	0	5,079	5.9	7,218
税金等調整前中間純損失( )又は当期純利益	802	0.9	2,594	3.0	69	0.0
法人税、住民税及び事業税	249		297		751	
法人税等調整額	627	0.4	1,538	1.4	861	1.0
少数株主利益	4	0.0	9	0.0	18	0.0
中間純損失( )又は当期純利益	429	0.5	1,362	1.6	161	0.1

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日		前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高			63,070		63,070	
連結剰余金減少高						
1 配当金		563		1,126		
2 役員賞与		150	713	150	1,277	1,611
中間純損失( )又は当期純利益			1,362			
連結剰余金			60,993		61,954	
中間期末(期末)残高						
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	10,040	10,040				
1 資本準備金期首残高		10,040				
資本剰余金中間期末残高						
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	61,954	61,954				
1 連結剰余金期首残高		61,954				
利益剰余金減少高						
1 中間純損失		429				
2 配当金		563				
3 役員賞与		101	1,093			
利益剰余金中間期末残高		60,860				

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度 要約連結キャッシュ・フロー計算書	
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日			
	金 額	金 額	金 額	金 額		
. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間純損失( )又は当期純利益	802	2,594			69	
2 減価償却費	6,245	6,201			13,221	
3 長期前払費用償却費	1,224	1,042			2,256	
4 連結調整勘定償却額	126	126			252	
5 退職給付引当金の増加額	930	1,890			2,057	
6 役員退職慰労引当金の減少額	101	112			54	
7 貸倒引当金の増減額	25	5			171	
8 受取利息及び受取配当金	21	17			31	
9 支払利息	72	72			140	
10 持分法による投資損失	7	-			12	
11 投資有価証券売却益	-	2			2	
12 投資有価証券評価損	47	25			48	
13 有形固定資産売却益	293	352			352	
14 固定資産売却及び除却損	467	476			641	
15 特別退職金	871	2,553			2,604	
16 売上債権の増加額	1,074	2,670			1,177	
17 たな卸資産の増減額	2,068	1,166			618	
18 仕入債務の増減額	758	107			790	
19 未払消費税等の増減額	118	222			358	
20 役員賞与支払額	102	151			151	
21 その他	1,703	1,167			566	
小 計	4,491	4,478			20,457	
22 利息及び配当金の受取額	46	17			27	
23 利息の支払額	80	73			140	
24 特別退職金の支払額	871	2,553			2,604	
25 法人税等の支払額	440	1,330			1,564	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,146	538			16,176	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 定期預金の預入による支出	10	300			450	
2 定期預金の払戻による収入	310	2,095			2,185	
3 有形固定資産の取得による支出	6,110	5,486			14,087	
4 有形固定資産の売却による収入	613	517			517	
5 無形固定資産の取得による支出	736	596			1,141	
6 長期前払費用の取得による支出	1,356	938			2,490	
7 投資有価証券の取得による支出	9	43			4,253	
8 投資有価証券の売却による収入	-	13			14	
9 貸付けによる支出	71	285			603	
10 貸付金の回収による収入	108	108			185	
11 その他	14	173			68	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,276	4,741			20,055	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入れによる収入	1,000	2,250			2,250	
2 短期借入金の返済による支出	1,273	2,490			2,490	
3 長期借入れによる収入	1,530	650			1,494	
4 長期借入金の返済による支出	1,243	794			1,583	
5 自己株式の取得による支出	1	4			18	
6 配当金の支払額	563	563			1,126	
7 少数株主への配当金の支払額	0	0			4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	953			1,478	
. 現金及び現金同等物の減少額	4,683	5,156			5,357	
. 現金及び現金同等物の期首残高	9,986	15,343			15,343	
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,303	10,186			9,986	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエーステート、(株)カディック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコー・ポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)</p> <p>当中間連結会計期間における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。</p> <p>関西ロジスティクス(株)は当連結会計期間に新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックスステクノシステムズ、(株)レクシーの3社は(株)エフ・ヴィ西日本と合併(社名を関西ビバレッジサービス(株)に変更)したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエーステート、(株)カディック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコー・ポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。</p> <p>関西ロジスティクス(株)は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックスステクノシステムズ、(株)レクシーの3社は(株)エフ・ヴィ西日本と合併(社名を関西ビバレッジサービス(株)に変更)したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエーステート、(株)カディック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコー・ポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。</p> <p>関西ロジスティクス(株)は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックスステクノシステムズ、(株)レクシーの3社は(株)エフ・ヴィ西日本と合併(社名を関西ビバレッジサービス(株)に変更)したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)	大山ビバレッジ(株)については、株式取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株) なお、三笠コカ・コーラボトリング(株)及び大山ビバレッジ(株)については、株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連接決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(2) たな卸資產 同左	(2) たな卸資產 同左	(2) たな卸資產 同左
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によってあります。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によってあります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。 無形固定資産 定額法によってあります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 主として期間対応償却によってあります。	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左
3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異（20,150百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)  当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。  当社では「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務（25,781百万円）と年金資産の返還相当額（15,718百万円）を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異（4,324百万円）及び会計基準変更時差異の未処理額（4,281百万円）を損益として認識しております。  この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」（1,456百万円）を特別利益に計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、15,798百万円であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 追加情報

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
税効果会計	<p>地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が43百万円、繰延税金負債の金額が7百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>		

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在	前連結会計年度末 平成14年12月31日現在
<b>保証債務</b> 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 36百万円を行ってあります。 また、子会社(株)セイコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 268百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。	<b>保証債務</b> 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 44百万円を行ってあります。 また、子会社(株)セイコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 270百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。	<b>保証債務</b> 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 39百万円を行ってあります。 また、子会社(株)セイコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 268百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な品目と 金額は次のとおりであります。 従業員給与 7,235 退職給付費用 1,349 役員退職慰労引当金繰入 額 44 販売手数料 8,495 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 4,530 2 固定資産売却益は、親会社の深江寮土 地の売却益であります。 3 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損 建物及び構築物 34 機械装置及び運搬具 17 販売機器 381 その他有形 2 固定資産 建物等解体費 31 計 467	1 販売費及び一般管理費の主要な品目と 金額は次のとおりであります。 従業員給与 7,512 退職給付費用 1,180 役員退職慰労引当金繰入 額 53 販売手数料 8,934 貸倒引当金繰入額 47 減価償却費 4,196 2 固定資産売却益は、親会社の城東支店土 地等の売却益であります。 3 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損 建物及び構築物 101 機械装置及び運搬具 11 販売機器 226 その他有形 11 固定資産 建物等解体費 126 計 476	1 販売費及び一般管理費の主要な品目と 金額は次のとおりであります。 従業員給与 14,863 退職給付費用 2,228 役員退職慰労引当金繰入 額 110 販売手数料 18,204 貸倒引当金繰入額 114 減価償却費 9,521 2 固定資産売却益は、親会社の城東営業所 土地等の売却益であります。 3 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損 建物及び構築物 108 機械装置及び運搬具 29 販売機器 348 その他有形 16 固定資産 建物等解体費 138 計 641
4 特別退職金は連結子会社への転籍一時 金であります。	4 同左	4 同左
5 貸倒引当金繰入額 40百万円を含んで あります。	5 貸倒引当金繰入額 8百万円を含んでお ります。	5 貸倒引当金繰入額 109百万円を含んで あります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,353	現金及び預金勘定 8,977	現金及び預金勘定 8,436
有価証券勘定	有価証券勘定 1,599	有価証券勘定 1,599
計 5,353	計 10,576	計 10,036
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 390	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50
現金及び現金同等物 5,303	現金及び現金同等物 10,186	現金及び現金同等物 9,986

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日			自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日			自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
工具器具 機械装置及び備品 び運搬具 合計	工具器具 機械装置及び備品 び運搬具 合計	工具器具 機械装置及び備品 び運搬具 合計						
取得価額相当額 13 30 44	取得価額相当額 78 30 109	取得価額相当額 13 30 44						
減価償却累計額相当額 12 18 30	減価償却累計額相当額 74 14 88	減価償却累計額相当額 10 16 27						
中間期末残高相当額 1 12 13	中間期末残高相当額 4 16 20	中間期末残高相当額 2 14 16						
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。						
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額						
1年以内 5	1年以内 7	1年以内 7						
1年超 7	1年超 13	1年超 9						
合計 13	合計 20	合計 16						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額						
支払リース料 3	支払リース料 7	支払リース料 11						
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 7	減価償却費相当額 11						
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左						

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日				前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日				前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日						
(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 工具器具 機械装置及び備品 び運搬具 その他 合計				(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 工具器具 機械装置及び備品 び運搬具 その他 合計				(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期未残高 工具器具 機械装置及び備品 び運搬具 その他 合計						
取得価額	785	361	588	1,735	取得価額	1,004	409	771	2,185	取得価額	848	392	674	1,915
減価償却累計額	744	313	537	1,595	減価償却累計額	902	331	584	1,818	減価償却累計額	785	330	562	1,678
中間期末残高	40	48	50	139	中間期末残高	102	78	186	367	期末残高	62	62	111	236
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	117				1年以内	276				1年以内	197			
1年超	109				1年超	211				1年超	136			
合計	226				合計	487				合計	334			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が、連結会社の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。					(注) 同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				
受取リース料、減価償却費					受取リース料、減価償却費					受取リース料、減価償却費				
受取リース料	112				受取リース料	196				受取リース料	347			
減価償却費	92				減価償却費	158				減価償却費	279			
2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内	1,744				2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内	1,639				2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内	1,653			
1年超	2,670				1年超	2,433				1年超	2,470			
合計	4,415				合計	4,072				合計	4,123			

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,543	1,551	7
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,543	1,551	7

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	239
計	239

前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,531	1,755	223
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,531	1,755	223

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	307 1,599
計	1,906

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	244	558	313
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	244	558	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,290	907	383
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	1,290	907	383
合計	1,535	1,465	69

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	285 1,599
計	1,884

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用してありませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,556	4,464	86,021	-	86,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	991	1,000	(1,000)	-
計	81,565	5,455	87,021	(1,000)	86,021
営 業 費 用	77,422	5,066	82,489	1,816	84,305
営 業 利 益	4,143	389	4,532	(2,816)	1,716

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造、

自動販売機のオペレーション

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,820百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,785	4,993	86,778	-	86,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	990	1,004	(1,004)	-
計	81,799	5,984	87,783	(1,004)	86,778
営 業 費 用	77,007	5,502	82,510	2,149	84,660
営 業 利 益	4,791	481	5,272	(3,153)	2,118

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造、

自動販売機のオペレーション

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,160百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

(単位：百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1 7 3 , 5 4 5	9 , 8 0 4	1 8 3 , 3 4 9	-	1 8 3 , 3 4 9
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2 9	1 , 9 8 1	2 , 0 1 0	( 2 , 0 1 0 )	-
計	1 7 3 , 5 7 4	1 1 , 7 8 5	1 8 5 , 3 6 0	( 2 , 0 1 0 )	1 8 3 , 3 4 9
営 業 費 用	1 6 2 , 6 5 2	1 1 , 1 3 1	1 7 3 , 7 8 3	4 , 0 9 7	1 7 7 , 8 8 0
営 業 利 益	1 0 , 9 2 2	6 5 4	1 1 , 5 7 6	( 6 , 1 0 7 )	5 , 4 6 9

(注) 1. 事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

## 2. 各事業の主要な製品

### 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造  
その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（6,138百万円）の主なものは、親会社の総務部等  
管理部門に係る費用であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
1 株当たり純資産 額 1,308.06 円	1 株当たり純資産 額 1,311.92 円	1 株当たり純資產 額 1,324.74 円
1 株当たり中間純 損失 6.87 円	1 株当たり中間純 損失 21.78 円	1 株当たり当期純 利益 2.58 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 円
当中間連結会計期間の「潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益」については、 1 株当たり中間純損失となるため記載 していません。	当中間連結会計期間の「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、1 株当たり中間純損失となるため記載し ていません。	当連結会計年度の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、転換 社債を発行しておりますが、調整計算の 結果、1 株当たり当期純利益が希薄化し ないため記載していません。
(追加情報)		
当中間連結会計期間から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 4 号)を適用し ております。		
なお、同会計基準及び適用指針を前中 間連結会計期間及び前連結会計年度に 適用して算定した場合の 1 株当たり情 報については、それぞれ以下のとおり であります。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1 株当たり純資産額 1,311.92 円	1 株当たり純資産額 1,324.74 円	
1 株当たり中間純損 失 21.78 円	1 株当たり当期純利 益 0.96 円	
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 - 円	

(注)1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
中間(当期)純利益(百万円)	429		
普通株式に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	62,559,930		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(額面100万円)		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日

(その他)

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年6月中間期	平成14年6月中間期	平成14年12月期
飲料・食品の製造販売事業	27,675	23,618	52,596
その他の事業	-	0	0
合計	27,675	23,618	52,596

(注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であります。

販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年6月中間期	平成14年6月中間期	平成14年12月期
飲料・食品の製造販売事業	81,556	81,785	173,545
その他の事業	4,464	4,993	9,804
合計	86,021	86,778	183,349

(注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

平成 15 年 8 月 5 日

## 平成 15 年 12 月期

## 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2576

(URL <http://www.kinki.ccbo.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 5 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 9 月 11 日

上場取引所 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)-6330-2191

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 6 月中間期	76,080 ( 0.2 )	879 ( -20.6 )	1,216 ( -1.1 )
14年 6 月中間期	75,913 ( 2.2 )	1,107 ( -43.3 )	1,203 ( -45.9 )
14年 12 月期	162,196	4,113	4,362

	中間(当期)純損失( )	1 株当たり中間 (当期)純損失( )
	百万円 %	円 銭
15年 6 月中間期	655 ( - )	10 48
14年 6 月中間期	2,106 ( - )	33 66
14年 12 月期	373	5 98

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 62,559,930 株 14 年 6 月中間期 62,583,481 株 14 年 12 月期 62,579,062 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6 月中間期	9 00	—
14年 6 月中間期	9 00	—
14年 12 月期	—	18 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6 月中間期	108,919	79,716	73.2	1,274 26
14年 6 月中間期	108,110	79,953	74.0	1,277 61
14年 12 月期	107,569	80,944	75.3	1,293 84

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 62,558,783 株 14 年 6 月中間期 62,580,677 株 14 年 12 月期 62,561,633 株  
期末自己株式数 15 年 6 月中間期 32,266 株 14 年 6 月中間期 10,372 株 14 年 12 月期 29,416 株

## 2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	—
通 期	165,600	4,700	570	9 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 11 銭

営業利益 (通期) 4,130 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料 8 ページをご参照ください。

# 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年12月31日現在			
	金額		構成比		金額		構成比	
		%		%		%		%
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1 現金及び預金	4,066				7,354			6,263
2 受取手形	1				52			46
3 売掛金	11,533				11,978			10,405
4 有価証券	-				1,599			1,599
5 たな卸資産	8,899				8,664			6,871
6 繰延税金資産	299				926			66
7 その他	6,919				5,239			4,850
貸倒引当金	83				96			103
<b>流動資産合計</b>	<b>31,636</b>	<b>29.0</b>			<b>35,718</b>	<b>33.0</b>		<b>29,999</b>
<b>固定資産</b>								
<b>1 有形固定資産</b>								
(1)建物	23,066				23,317			23,332
減価償却累計額	11,264				10,604			10,999
(2)機械及び装置	28,202				27,456			28,104
減価償却累計額	19,244				17,223			18,330
(3)販売機器	61,267				63,381			63,654
減価償却累計額	46,977				49,704			50,838
(4)土地					13,676			12,815
(5)建設仮勘定					15,529			17,618
(6)その他	8,121				20			45
減価償却累計額	6,184				7,952			8,058
	1,936				5,891			6,035
<b>有形固定資産合計</b>	<b>54,441</b>	<b>50.0</b>			<b>54,233</b>	<b>50.2</b>		<b>54,609</b>
<b>2 無形固定資産</b>								
(1)ソフトウェア					1,728			1,858
(2)その他					302			313
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,516</b>	<b>2.3</b>			<b>2,030</b>	<b>1.9</b>		<b>2,171</b>
<b>3 投資その他の資産</b>								
(1)投資有価証券					1,595			1,334
(2)関係会社株式					3,663			7,826
(3)長期貸付金					4,778			5,118
(4)繰延税金資産					1,906			1,941
(5)その他					4,576			5,077
貸倒引当金					391			509
	531							
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,324</b>	<b>18.7</b>			<b>16,128</b>	<b>14.9</b>		<b>20,788</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>77,283</b>	<b>71.0</b>			<b>72,392</b>	<b>67.0</b>		<b>77,569</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,919</b>	<b>100.0</b>			<b>108,110</b>	<b>100.0</b>		<b>107,569</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	4,972		5,141		4,243	
2 一年以内に償還の転換社債	8,167		-		8,167	
3 未払金	2,756		3,751		2,707	
4 未払費用	4,133		3,967		3,996	
5 未払法人税等	15		4		211	
6 預り金	1,444		408		737	
7 その他	820	1	469		527	
流动負債合計	22,309	20.5	13,743	12.7	20,591	19.1
固定負債						
1 転換社債	-		8,167		-	
2 退職給付引当金	5,823		4,824		4,943	
3 役員退職慰労引当金	174		240		280	
4 その他	894		1,182		808	
固定負債合計	6,893	6.3	14,413	13.3	6,032	5.6
負債合計	29,203	26.8	28,156	26.0	26,624	24.7
(資本の部)						
資本金	-	-	10,948	10.1	10,948	10.2
資本準備金	-	-	10,040	9.3	10,040	9.3
利益準備金	-	-	1,618	1.5	1,618	1.5
その他の剩余金						
1 任意積立金	-		58,046		58,046	
2 中間未処理損失( )又は当期末処分利益	-		812		356	
その他の剩余金合計	-	-	57,233	53.0	58,403	54.3
その他有価証券評価差額金	-	-	122	0.1	41	0.0
自己株式	-	-	79,963	74.0	80,968	75.3
資本合計	-	-	79,953	74.0	80,944	75.3
資本金	10,948	10.1	-	-	-	-
資本剩余金						
資本準備金	10,040		-		-	
資本剩余金合計	10,040	9.2	-	-	-	-
利益剩余金						
1 利益準備金	1,618		-		-	
2 任意積立金	56,472		-		-	
3 中間未処分利益	660		-		-	
利益剩余金合計	58,752	53.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1	0.0	-	-	-	-
自己株式	25	0.0	-	-	-	-
資本合計	79,716	73.2	-	-	-	-
負債・資本合計	108,919	100.0	108,110	100.0	107,569	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科 目	当中間会計期間			前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日			自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比
売上高	76,080	100.0		75,913	100.0		162,196	100.0
売上原価	42,475	55.8		41,070	54.1		89,885	55.4
売上総利益	33,604	44.2		34,843	45.9		72,310	44.6
販売費及び一般管理費	32,725	43.0		33,735	44.4		68,197	42.1
営業利益	879	1.2		1,107	1.5		4,113	2.5
営業外収益 1	529	0.7		307	0.4		693	0.5
営業外費用 2	193	0.3		211	0.3		444	0.3
経常利益	1,216	1.6		1,203	1.6		4,362	2.7
特別利益 3	305	0.4		340	0.5		2,268	1.4
特別損失 4	2,720	3.6		5,064	6.7		7,166	4.4
税引前中間(当期)純損失( )	1,199	1.6		3,520	4.6		536	0.3
法人税、住民税及び事業税	15		20			329		
法人税等調整額	558	543	0.7	1,434	1,414	491	162	0.1
中間(当期)純損失( )		655	0.9		2,106		373	0.2
前期繰越利益		1,316			1,293		1,293	
中間配当額		-			-		563	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )		660			812		356	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>( 2 ) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p>	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>( 2 ) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>( 2 ) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>( 1 ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
3. 引当金の計上基準	<p>( 1 ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>( 2 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p> <p>( 2 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(20,150百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p> <p>( 2 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(25,781百万円)と年金資産の返還相当額(15,718百万円)を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異(4,324百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(4,281百万円)を損益として認識しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(1,456百万円)を特別利益に計上しております。また、当事業年度末における年金資産の返還相当額は15,798百万円であります。</p>

項目	当中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	( 3 ) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。	( 3 ) 役員退職慰労引当金 同左	( 3 ) 役員退職慰労引当金 商法第287条ノ2の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	( 1 ) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。  ( 2 ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

**追加情報**

項目	当中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
自己株式		自己株式は、従来、流動資産の部の「その他」に表示しておりましたが、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間から資本の部の末尾に自己株式を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、総資産は9百万円減少し、純資産も同額減少しております。	
税効果会計	地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。		

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成15年6月30日現在	前中間会計期間末 平成14年6月30日現在	前事業年度末 平成14年12月31日現在
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、仮受消費税等と相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1
2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 36百万円を行っております。	2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 44百万円を行っております。	2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 39百万円を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 営業外収益の主要な項目 受取利息 24 不動産賃貸収入 111 受取配当金 369	1 営業外収益の主要な項目 受取利息 20 有価証券利息 1 不動産賃貸収入 148 受取配当金 69	1 営業外収益の主要な項目 受取利息 45 有価証券利息 2 不動産賃貸収入 275 受取配当金 242
2 営業外費用の主要な項目 社債利息 34 不動産賃貸原価 78 貯蔵品他廃棄損 57	2 営業外費用の主要な項目 社債利息 34 不動産賃貸原価 97 貯蔵品他廃棄損 60	2 営業外費用の主要な項目 社債利息 69 不動産賃貸原価 189 貯蔵品他廃棄損 121
3 特別利益の主要な項目 土地売却益 276	3 特別利益の主要な項目 土地売却益 337	3 特別利益の主要な項目 土地売却益 809 厚生年金基金代行 部分返上益 1,456
4 特別損失の主要な項目 販売機器売却 及び除却損 381 特別退職金 866 退職給付会計基準 変更時差異償却額 1,339	4 特別損失の主要な項目 販売機器売却 及び除却損 225 特別退職金 2,553 退職給付会計基準 変更時差異償却額 2,015	4 特別損失の主要な項目 販売機器売却 及び除却損 345 特別退職金 2,604 退職給付会計基準 変更時差異償却額 3,804
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,221 無形固定資産 324	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,231 無形固定資産 248	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,112 無形固定資産 610

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間				前中間会計期間				前事業年度			
自 平成15年1月 1日		至 平成15年6月30日		自 平成14年1月 1日		至 平成14年6月30日		自 平成14年 1月 1日		至 平成14年12月31日	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計									
取得価額 相当額 765 930 1,696	取得価額 相当額 553 930 1,484	取得価額 相当額 758 930 1,689									
減価償却 累計額 相当額 283 699 983	減価償却 累計額 相当額 271 620 892	減価償却 累計額 相当額 210 660 870									
中間期末 残高 相当額 482 230 712	中間期末 残高 相当額 281 310 592	中間期末 残高 相当額 547 270 818									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 232 1年超 480 合計 712	(注) 同左  未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 178 1年超 414 合計 592	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高 相当額 1年以内 239 1年超 578 合計 818									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費 相当額 支払リース料 121 減価償却費相当額 121 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左  支払リース料、減価償却費 相当額 支払リース料 96 減価償却費相当額 96 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費 相当額 支払リース料 206 減価償却費相当額 206 減価償却費相当額の算定方法 同左									
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 182 1年超 283 合計 466	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 243 1年超 325 合計 568	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 229 1年超 313 合計 543									

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成15年6月30日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前中間会計期間（平成14年6月30日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（平成14年12月31日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日

(その他)

平成15年8月5日開催の取締役会において、次のとおり第45期中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	563百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成15年9月11日

(参考資料)  
売上高内訳表

(単位:百万円 / 千函)

区分	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度	
	金額 (函 数)	構成比 %	金額 (函 数)	構成比 %	金額 (函 数)	構成比 %
炭酸飲料	19,140 ( 10,127)	25.2 ( 28.1)	18,446 ( 10,502)	24.3 ( 27.8)	38,667 ( 22,308)	23.8 ( 27.8)
非炭酸飲料	55,248 ( 25,840)	72.6 ( 71.5)	55,888 ( 27,131)	73.6 ( 71.7)	120,359 ( 57,515)	74.2 ( 71.7)
その他	1,691 ( 156)	2.2 ( 0.4)	1,578 ( 180)	2.1 ( 0.5)	3,169 ( 365)	2.0 ( 0.5)
食品等	421 ( 156)	0.5 ( 0.4)	459 ( 180)	0.6 ( 0.5)	958 ( 365)	0.6 ( 0.5)
受託加工収入	1,270	1.7	1,119	1.5	2,210	1.4
合 計	76,080 ( 36,123)	100.0 ( 100.0)	75,913 ( 37,815)	100.0 ( 100.0)	162,196 ( 80,189)	100.0 ( 100.0)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。